

環境対策への取り組み状況についてのアンケート調査結果について

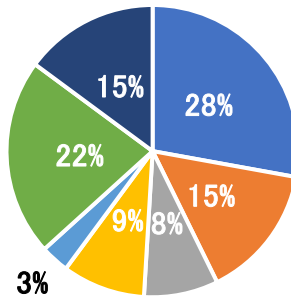
京都商工会議所 環境・エネルギー委員会(委員長:小畑英明・日新電機株式会社顧問)では、
 会員事業所の環境対策への取り組み状況についてアンケート調査を実施した。

<調査概要>

- 調査目的 :環境・エネルギーの諸課題に取り組む中小企業・小規模事業者や、サプライチェーンの活動促進のため
- 調査期間 :2023年6月13日~6月30日
- 調査対象 :会員企業5,275社
- 調査方法 :FAX、本所ホームページで調査への協力を依頼
- 有効回答数 :316社(有効回答率6.0%)

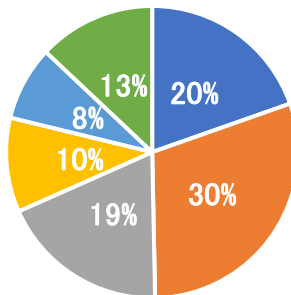
<回答企業の属性>

業種(複数該当がある場合は主な業種)



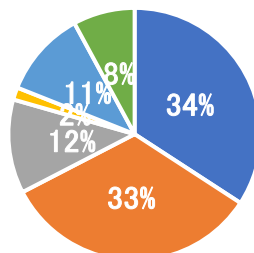
- 製造業 ■ 卸売業 ■ 小売業 ■ 建設業 ■ 運輸・倉庫業 ■ サービス業 ■ その他

従業員数



- ~5人 ■ 6~20人 ■ 21~50人 ■ 51~100人 ■ 101~300人 ■ 301人以上

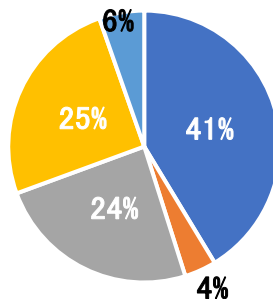
資本金



- 1000万円以下 ■ 1000万円超~5000万円 ■ 5000万円超~1億円
- 1億円超~3億円 ■ 3億円以上 ■ 資本金なし

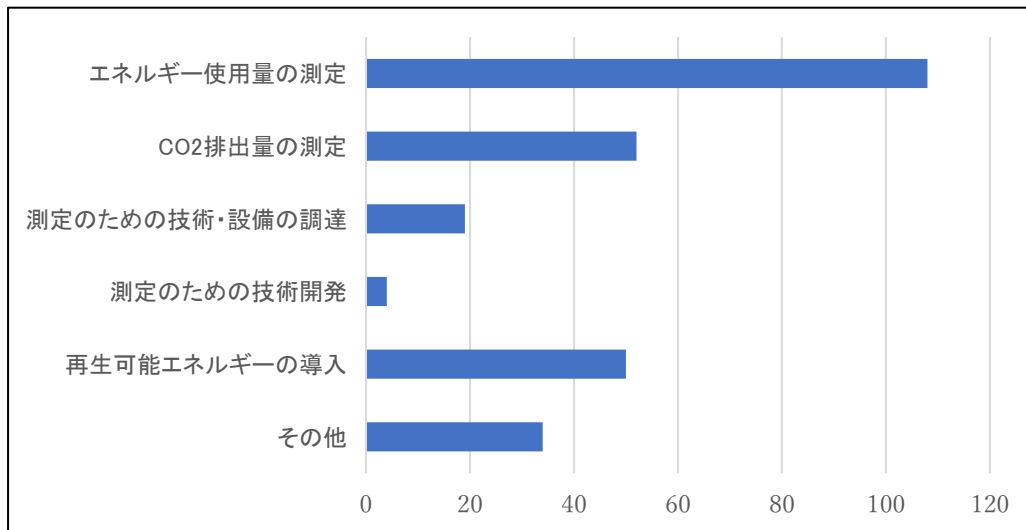
<結果>

1. 省エネルギーや再生可能エネルギーの導入など、脱炭素(カーボンニュートラル)に関する取り組み状況



- 取り組んでいる
- 取り組む予定がある
- 取り組む予定はない
- 取り組みたいが、まだ取り組めていない
- 取り組んでいない

2. 具体的な取り組み内容(取り組む予定の内容) ※複数回答

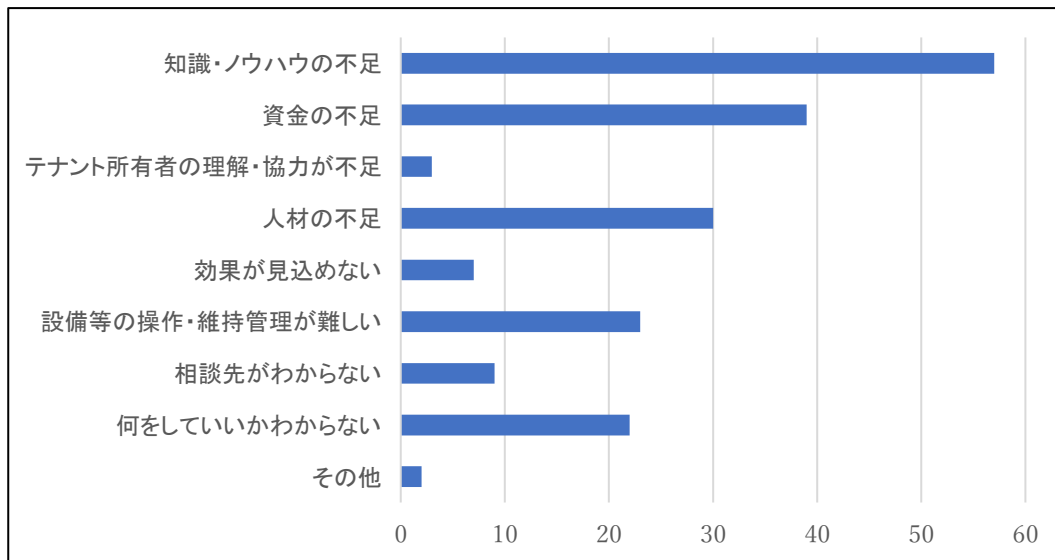


○その他(具体的に)

- ・廃棄物の分別・削減
- ・照明のLED化
- ・省エネ機器への買い替え
- ・緑地による二酸化炭素固定並びに温暖化防止
- ・Fit
- ・EV車、ハイブリッド車の導入
- ・節電(休日の合間の飛び石になる日の休業など)
- ・空調機温度設定
- ・レジ袋の有料化
- ・ペーパーレス化や自転車での通勤、移動を推奨
- ・太陽光パネル設置、発電
- ・剪定枝のリサイクル
- ・建築/施工品質の向上等
- ・インターナルカーボンプライシングの導入

- ・使用電力がわかる装置の設置
- ・エネルギー経費の計算
- ・食用廃油の活用
- ・京都木材の普及

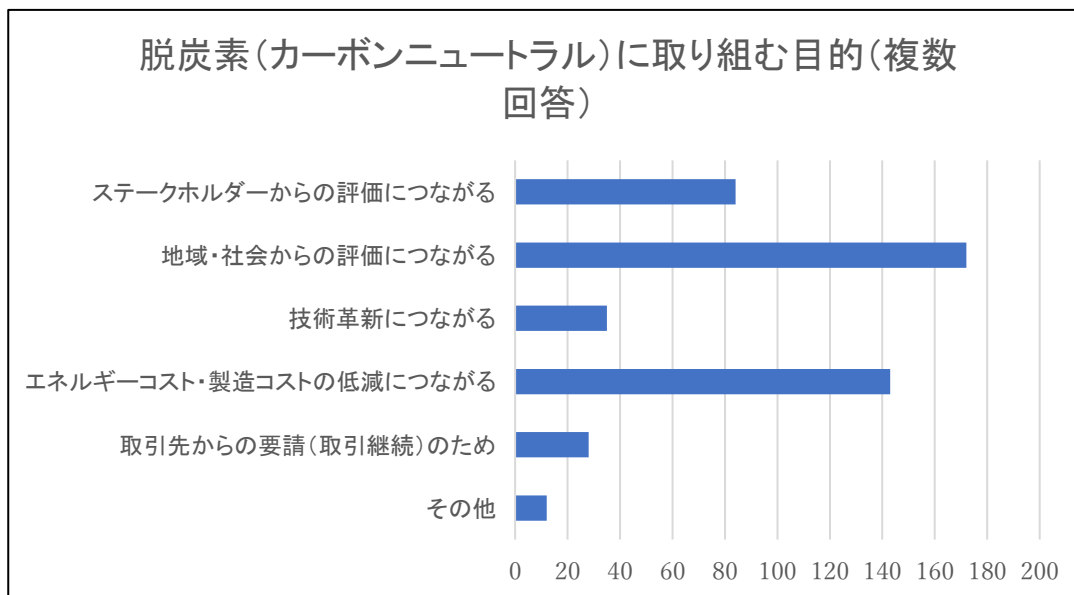
3. 取り組めていない原因 ※複数回答



○その他(具体的に)

- ・事業の優先度による、時間の不足
- ・テナントのため、大規模な設備の設置ができない

4. 脱炭素(カーボンニュートラル)に取り組む目的 ※複数回答

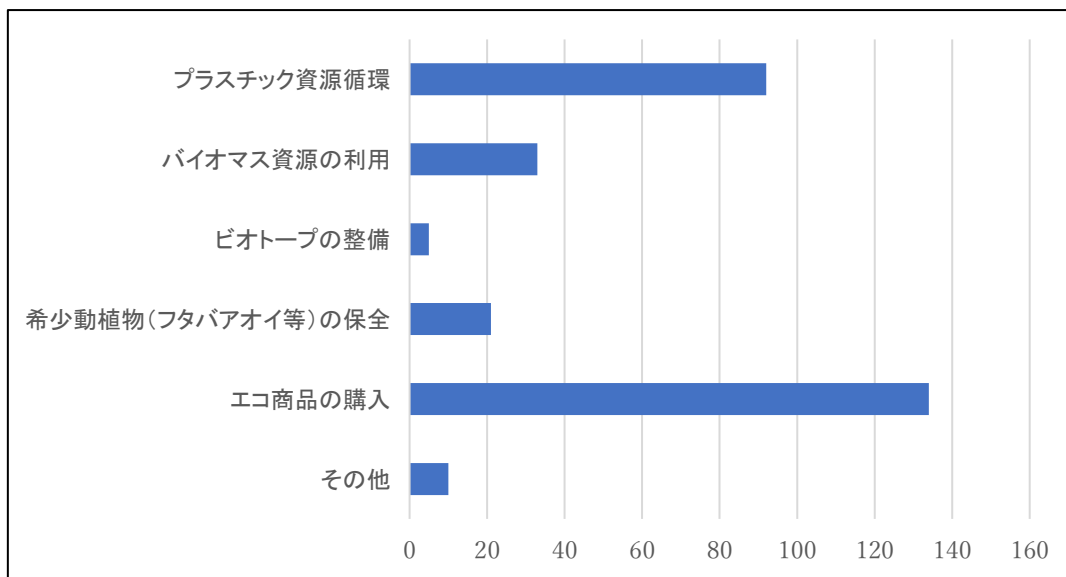


○その他(具体的に)

- ・SDGs に定める諸問題の解決の為
- ・社会、人類のため
- ・地球環境保全、改善のため

- ・地球温暖化の防止対策として
- ・ゼロエミッション化に向けて
- ・持続可能な社会の実現と世界平和に貢献するため

5. 資源循環や生物多様性保全に関して取り組んでいる、または今後取り組む予定の内容 ※複数回答



○その他(具体的に)

- ・資源循環や生物多様性保全に配慮した製品の利用
- ・持続可能な養殖
- ・マイボトル用の給水機の設置
- ・産業廃棄物の追跡、燃料化(RPF:産廃を石炭代替燃料化 等)
- ・生物多様性に配慮した緑地の整備
- ・廃食油を使用した発電所の運営
- ・くず鉄類を分別して売却
- ・アップサイクル
- ・KES 活動への参加

6. 環境対策に取り組むきっかけになる、又は取組促進に必要な支援策

- ・事業規模や内容に合った補助金や融資などの資金援助、拡充
- ・緑地に対する固定資産税軽減
- ・フィルム型太陽光パネル等、個人でも設置できるようなもの
- ・古くなったソーラーパネルの回収
- ・希少動植物の保全なら、それらに必要な資材等の支援があればよい
- ・京都木材の普及の経済的援助
- ・リユース瓶入商品のメーカー3分の2以上の製造義務化の法整備。例えばドイツでは70%のようなもの
- ・環境対策に取り組んでいるという証明書や表彰制度
- ・KES 環境マネジメントシステム
- ・小規模な事業所でも取り組みが出来るように包括的なエネルギー政策
- ・サプライチェーン上の排出量削減に向けて、中小企業を中心とした支援策(算定や削減の方法)の周知
- ・業種別の非化石エネルギー導入目標に関する指針の提示
- ・ISO14001 認証取得
- ・中小零細企業など具体的な取組みに関する身近な事例等の情報提供

- ・取り組みがメディアに取り上げられる等、企業の認知度向上につながるもの
- ・行政による支援、連携できる協力企業団体と接点を持つ機会
- ・環境対策に取り組む(取り組みたい)企業への訪問や助言の窓口の設置、周知
- ・中小企業に対する勉強会やセミナーの開催
- ・環境対策に関する知識の向上と社員への意識付け
- ・町中に数値の動きを掲示し見える化を促進する
- ・資源のポイ捨て、ゴミの分別についてのPR
- ・自治体の入札ランクUP 等

以 上